

〈今日の紙面〉

- ・「食料・農業 知っておきたい話」 -106- (2面)
- ・20年度施策目標達成度合いを判定 農水省 (3面)
- ・牛乳類購入、週2回以上3割 (4面)
- ・モモせん孔細菌病の防除対策 (5面)
- ・21年酪農ヘルパー利用実態調査 (6面)
- ・畜舎特例法、4月1日施行 (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒102-0093 東京都千代田区平河町1-2-10
 TEL 03-6268-9995
 FAX 03-6268-9996
 ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

生乳、4年連続増産見通し

Jミルク 22年度 コロナ禍で需給緩和続く

Jミルクは1月28日、22年度の生乳及び牛乳乳製品の需給見通しを発表した。全国の生乳生産量は4年連続で前年度を上回る見込み。一方、新型コロナウイルス禍の長期化による需要の減少で、乳製品の在庫が積み上がっている。コロナ感染再拡大で需給緩和が続くと見込まれることから、酪農乳業界一丸となつての消費拡大運動等の取り組みが必要な状況となっている。

21年度の全国の生乳生産量は、生乳生産量は、北海道が2・0%増の439万7千ト、都府県は2・8%増の334万ト、全国では2・9%増の774万2千トの見通し。22年度の乳用牛の2歳以上頭数は、北海道では約5千頭増加し、都府県では約3千頭減少する見込み。

21年度の全国の生乳生産量は、北海道が2・0%増の439万7千ト、都府県は2・8%増の334万ト、全国では2・9%増の774万2千トの見通し。22年度の乳用牛の2歳以上頭数は、北海道では約5千頭増加し、都府県では約3千頭減少する見込み。

21年度の全国の生乳生産量は、北海道が2・0%増の439万7千ト、都府県は2・8%増の334万ト、全国では2・9%増の774万2千トの見通し。22年度の乳用牛の2歳以上頭数は、北海道では約5千頭増加し、都府県では約3千頭減少する見込み。

2021年度の地域別生乳生産量(見通し)

期	全国		北海道		都府県	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
上期	3,835	102.6	2,161	102.9	1,674	102.2
下期	3,817	103.3	2,151	104.5	1,666	101.8
年度計	7,652	102.9	4,312	103.7	3,340	102.0

2022年度の地域別生乳生産量(見通し)

期	全国		北海道		都府県	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
上期	3,889	101.4	2,227	103.0	1,662	99.3
下期	3,821	100.1	2,170	100.9	1,651	99.1
年度計	7,710	100.8	4,397	102.0	3,313	99.2

(Jミルクの資料から)

都府県の生乳需給は、生乳供給量の減少に伴う見込み。

国際約束の範囲内で設定

22年度乳製品輸入枠数量

農水省は1月28日、22年度の国家貿易による乳製品の輸入枠数量を設定した。脱脂粉乳は21年度と同じ750ト、バターは1900ト減の760トと設定した。

農水省は1月28日、22年度の乳製品の輸入枠数量を設定した。脱脂粉乳は21年度と同じ750ト、バターは1900ト減の760トと設定した。

生産資材4.8%上昇

21年農作物価格指数

農水省は1月28日、21年12月の農作物価格指数(15年=100)を発表した。

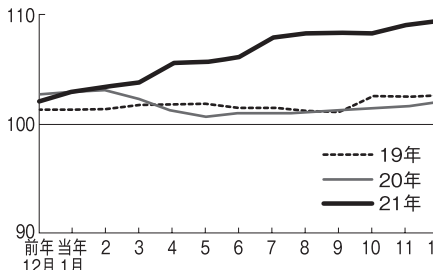
農水省は1月28日、21年12月の農作物価格指数(15年=100)を発表した。

農水省は1月28日、21年12月の農作物価格指数(15年=100)を発表した。

農水省は1月28日、21年12月の農作物価格指数(15年=100)を発表した。

農水省は1月28日、21年12月の農作物価格指数(15年=100)を発表した。

農業生産資材価格指数(15年=100)



農水省は1月28日、21年12月の農作物価格指数(15年=100)を発表した。

農水省は1月28日、21年12月の農作物価格指数(15年=100)を発表した。

農水省は1月28日、21年12月の農作物価格指数(15年=100)を発表した。

農水省は1月28日、21年12月の農作物価格指数(15年=100)を発表した。

農水省は1月28日、21年12月の農作物価格指数(15年=100)を発表した。

21年農産物輸出、過去最高1.2兆円

農水省は2月4日、21年12月の農産物輸出実績を発表

農水省は2月4日、21年12月の農産物輸出実績を発表した。総額は前年比25%増の1兆2385億円となった。9年連続で前年を上回り、初めて1兆円を越えた。

農水省は2月4日、21年12月の農産物輸出実績を発表した。総額は前年比25%増の1兆2385億円となった。9年連続で前年を上回り、初めて1兆円を越えた。

農水省は2月4日、21年12月の農産物輸出実績を発表した。総額は前年比25%増の1兆2385億円となった。9年連続で前年を上回り、初めて1兆円を越えた。

トピックスに「みどり戦略」など

21年度農業白書作成へ議論開始

農水省は1月24日、食料・農業・農村政策審議会企画部会を開き、21年度の食料・農業・農村白書(以下「白書」)の作成に向けて、議論を開始した。

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

22年度 畜産・酪農関係予算の概要

22年度当初予算案で、豚経営安定交付金(豚マリン)、加工原料乳生産者補給金、鶏卵生産者経営安定対策事業等により、畜産・酪農関係の安定を支援。

▼畜産生産体制の強化
内は、21年度当初予算額。畜産生産力・生産体制強化対策事業9億円の内数(同)、公共牧場機能強化等体制整備事業1億6億円(同)

肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)、肉用牛・乳用牛・豚・

鶏の増頭を支える改良・増殖、肉用牛の繁殖肥育一貫経営の育成等による繁殖基盤の強化、和牛の信頼確保のための遺伝子型の検査、公共牧場等の施設・機械の整備等を支援。

▼ICT(情報通信技術)を活用した畜産経営体の生産性の向上 10億円(13億円)

酪農家や肉用牛農家の労働負担の軽減・省力化

食料農業 知っておきたい話

第106回

輸出5兆円とデジタル化が農政の柱ではない～危機認識の欠如 (上)

東京大学教授 鈴木宣弘氏



食料危機が迫るのに「食料安全保障」が欠落

総理の施政方針演説では「経済安全保障」が語られたが、そこには、「食料安全保障」についての言及はなく、農業政策の目玉は、輸出振興とデジタル化のように言及された。これだけ食料や生産資材の高騰と中国などに対する「買い負け」が顕著になってきて、国民の食料確保や国内農業生産の継続に不安が高まっている今、前面に出ているのが輸出振興とデジタル化というの、政府の危機認識力が欠如していると言わざるを得ない。

輸出振興を否定するわけではないが、食料自給率が世界にも極めて低い37%という日本にとって、食料危機が迫っているときに、まずやるべきは輸出振興でなく、国内生産確保に全力を挙げることであり、

に資するロボット、AI(人工知能)、IoT(モノのインターネット)などの先端技術の導入や、高度かつ総合的な経営改善に向けたアドバイスを畜産農家に提供するためのデータベースの構築等を支援。

▼畜産・酪農における環境負荷軽減の取り組み
環境負荷軽減型持続的畜産事業(工畜事業)70億円(60億円)、農山漁村地域整備交付金784億円の内数(807億円の内数)

酪農家や肉用牛農家の労働負担の軽減・省力化

的にも極めて低い37%という日本にとって、食料危機が迫っているときに、まずやるべきは輸出振興でなく、国内生産確保に全力を挙げることであり、

「買い負け」は現実になっている

輸出振興を否定するわけではないが、食料自給率が世界にも極めて低い37%という日本にとって、食料危機が迫っているときに、まずやるべきは輸出振興でなく、国内生産確保に全力を挙げることであり、

のうちの2つを実施)③有機肥料の生産(②との重複交付は不可)

▼畜産・酪農関係の流通強化
30億円(25億円)

酪農家や肉用牛農家の労働負担の軽減・省力化

「買い負け」は現実になっている

輸出振興を否定するわけではないが、食料自給率が世界にも極めて低い37%という日本にとって、食料危機が迫っているときに、まずやるべきは輸出振興でなく、国内生産確保に全力を挙げることであり、

輸出振興を否定するわけではないが、食料自給率が世界にも極めて低い37%という日本にとって、食料危機が迫っているときに、まずやるべきは輸出振興でなく、国内生産確保に全力を挙げることであり、

「みどり戦略」推進へ体制強化

22年度農水省組織・定員

農水省の22年度組織・定員案では、農林水産物の生産の輸出のさらなる拡大や、それを支える生産基盤の強化、持続可能な食料システムの構築等に向け、次のような体制整備を図る。

農業の環境負荷軽減や生産力向上などを旨とする「みどりの食料システム戦略」を着実に推進し、大官房環境バイオマス政策課に「持続的食料システム調整官」(仮称)を設置するなど、体制を強化する。

農林水産物・食品輸出の5兆円目標の達成に向け、「農林水産物・食品の輸出拡大戦略」等に位置付けられた輸出産地の育成、品目団体の支援等を推進するための本省及び地方組織一体での体制強化を図る。

輸出振興を否定するわけではないが、食料自給率が世界にも極めて低い37%という日本にとって、食料危機が迫っているときに、まずやるべきは輸出振興でなく、国内生産確保に全力を挙げることであり、

輸出振興を否定するわけではないが、食料自給率が世界にも極めて低い37%という日本にとって、食料危機が迫っているときに、まずやるべきは輸出振興でなく、国内生産確保に全力を挙げることであり、

米消費量、飼料用米生産量は低評価

20年度施策目標達成度合いを判定 農水省

農水省は1月24日、20年度乳や豚肉、小麦の生産量など10指標は最高のA評価、大豆の生産量や、1人当たりの米の消費量など8指標は最低のC評価、4段階で評価。生産量は最低のC評価

測定指標	20年度			30年度目標値
	目標値	実績値	判定	
生乳の生産量	737万ト	743万ト	A'	780万ト
豚肉の生産量	90万ト	92万ト	A'	92万ト
小麦の生産量	81万167ト	94万9300ト	A'	108万ト
牛肉の生産量	34万ト	34万ト	A	40万ト
飼料作物の生産量	378万ト	332万ト	B	519万ト
1人当たり米の消費量	52.5kg/年	50.7kg/年	C	50.0kg/年
大豆の生産量	22万8733ト	21万8900ト	C	34万ト
飼料用米の生産量	47万2101ト	38万502ト	C	70万ト

注) 飼料作物の生産量は TDN(可消化養分総量)換算。(農水省)

産量について同省は、酪農側と乳業側が一体となり、施設整備や乳用後継牛の増頭等の基盤強化等に取り組んだことが主な要因と分析。同じくA評価の豚肉の生産量については、新型コロナウイルス感染症の影響で家庭内消費量が増加したことに加え、養豚経営の効率化や体質強化を実施してきたことが主な要因と分析した。牛肉の生産量はA評価(目標値に対する達成度合いが90%以上150%以下)にとどまった。一方、1人当たりの米消費量は、C評価(目標値に対する達成度合いが50%未満)となった。

このほか、40代以下の農業従事者数は、20年度の目標数値37万3千人に対し、実績は22万7千人でB評価(目標値に対する達成度合いが50%以上90%未満)、担い手が利用する農地面積の割合も、目標数値70・6%に対し、実績は58・0%でB評価だった。

人の動き

代表理事に星野氏選任

千葉酪農協

千葉酪農協農業協同組合は2月23日開催の定例理事会において、星野皓彦氏を新たに代表理事に選任した。

開拓組織の動き

2月後半から3月下旬にかけて予定されている、開拓組織の主な行事は次のとおり。

- 2月 全日本開拓者連盟 農水省との意見交換会
- 3月 全開連臨時総会・監事会・理事会 全国開拓振興協会 役員推薦委員会・理事会 全日本開拓者連盟 中央常任委員会 10日 全国開拓振興協会 事業概況説明会(東京) 全日本開拓者連盟 事業概況説明会(同) 25日 全開連総務責任者会議(同)

松尾さん(大田市)に県知事賞

みどりをまもる小学生作文コンクール

三瓶開拓酪農協・松尾修組合員の後継者である松尾翔氏のお子さん「みどり」が、「第43回みどりをまもる小学生作文コンクール」で、ともに入選した。同コンクール(主催:JAしまね女性部、後援:大田市立志学小学校五年生)は、全作文の中から選ぶ最優秀の県知事賞を受賞した。ひいおじ

家族の思いを引きついで

松尾柚珠羽

私の家は牛を飼っています。私もずっと手伝いをしています。一番大変な仕事はふんかきです。牛のおぼあちゃんはこの仕事のおねだのふんをパンクリという機械に落とし、きれいになったねだに、のこずというけずりカスをしきります。ふんは重く、自分の全体重をかけて、自分の全体重をかけて落とすという大変な仕事です。ふんは重く、自分の全体重をかけて落とすという大変な仕事です。ふんは重く、自分の全体重をかけて落とすという大変な仕事です。

私の家は牛を飼っています。私もずっと手伝いをしています。一番大変な仕事はふんかきです。牛のおぼあちゃんはこの仕事のおねだのふんをパンクリという機械に落とし、きれいになったねだに、のこずというけずりカスをしきります。ふんは重く、自分の全体重をかけて落とすという大変な仕事です。ふんは重く、自分の全体重をかけて落とすという大変な仕事です。ふんは重く、自分の全体重をかけて落とすという大変な仕事です。



「開墾記念碑」

福井県大野市・塚原開拓地



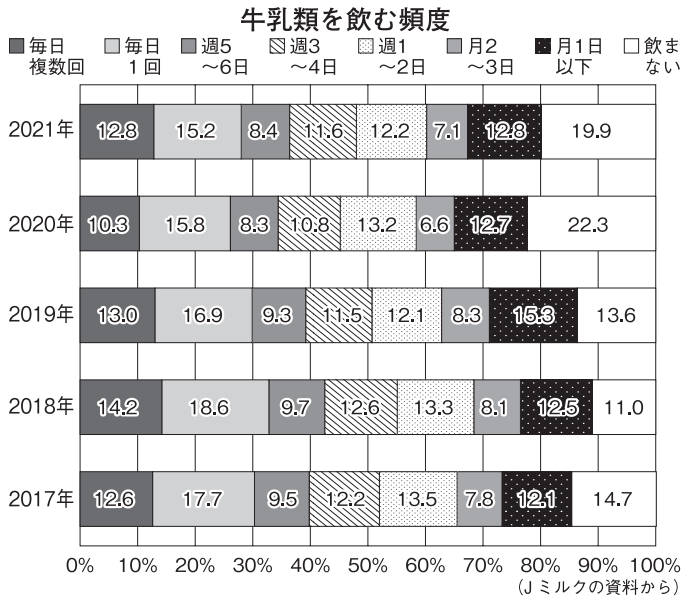
福井県東部の内陸部に位置し、石川県と岐阜県に接する大野市は日本有数の豪雪地帯で、人口は約3万1千人。総面積は8万7243畝で、同市内の市町村の中では最も広く、その約85%を森林が占めている。戦前、同市富田地区(旧・大野郡富田村)の塚原区は広い

開墾記念碑は、戦後開拓事業で水田化された。1945(昭和20)年11月、戦災者、引揚者、疎開者ら57戸、267名が塚原開拓地に入植した。入植地は標高200mで、土質は火山灰地で、強酸性土壌だった。一戸当たりの面積は1町7反。入植者はその未墾地に、慣れぬ手で開拓の鉄を入れた。雑木林を切り開きながらの開墾は重労働だった。開墾だけでは生活できないため、出稼ぎをする者が

開拓者だったが、戦後開拓事業で水田化された。1945(昭和20)年11月、戦災者、引揚者、疎開者ら57戸、267名が塚原開拓地に入植した。入植地は標高200mで、土質は火山灰地で、強酸性土壌だった。一戸当たりの面積は1町7反。入植者はその未墾地に、慣れぬ手で開拓の鉄を入れた。雑木林を切り開きながらの開墾は重労働だった。開墾だけでは生活できないため、出稼ぎをする者が

牛乳類購入、週2回以上3割

「週3以上飲用」が約5割に



Jミルクは1月13日、「牛乳乳製品に関する食生活動向調査2021」の調査結果を公表した。全国の15歳以上の男女1万1500人から回答を得た。

【牛乳類の購入】牛乳類の購入頻度は、「毎日1回」が27.6%、「週1回」が23.6%、「週2~3回」が21.9%の順。週1回以上購入者は5割で、男性の方が購入比率が高く、10~20代と60~70代で特に高い。女性は高年代層でやや高い傾向があった。

【牛乳類の購入量】購入時の価格帯は、「1500~2000円」が大半を占める。一方、「1400円以下」や「2100~2500円」の牛乳類を購入するケースも見受けられ、多様化している。「2000ml」が19.9%、「1000ml」が21.2%、「500ml」が17.0%の順。「500ml未満」と「4000ml以上」の2層が増加している。「2000ml」が21.9%、「1000ml」が21.2%、「500ml」が17.0%の順。「500ml未満」と「4000ml以上」の2層が増加している。「2000ml」が21.9%、「1000ml」が21.2%、「500ml」が17.0%の順。

順位で、65~79歳が男性は43.0%、女性は47.8%で最も多く、次いで15~19歳が男性は42.5%、女性は38.4%だった。「毎日複数回から週3~4回」は48.0%、「2~3回」は48.0%だった。

【牛乳類の購入量】牛乳類の購入量は、男女別に見ると、男性は1回あたり「2L」程度以上が27.7%（前年比1.3%増）だった。女性も同じ順位で、15~19歳が男性は42.5%、女性は38.4%だった。次いで50~64歳は男性が45.7%、女性が55.9%だった。

【酪農家への期待】酪農家への共感意識は「とても感じる」が11.3%、「感じる」が35.5%（2.1%減）だった。そのうち、酪農家への共感意識は、男女とも65~79歳が最も高く、男性は44.8%、女性は50.7%だった。

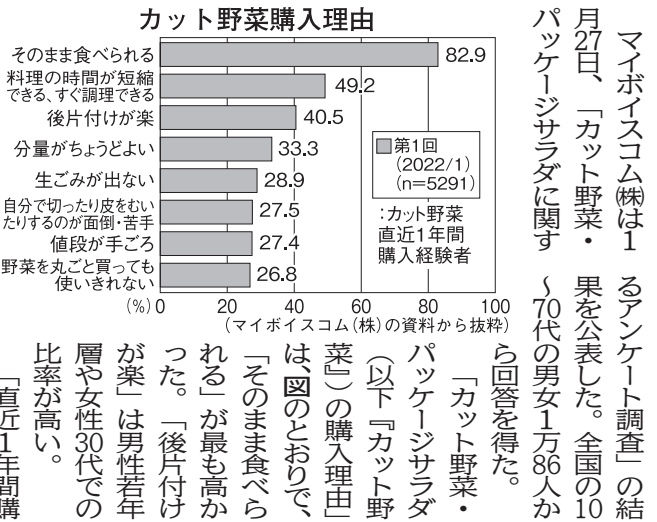
【酪農家への共感理由】酪農家への共感理由は、「国産であること」が33.0%、「牛乳・乳製品を供給してくれる」が29.4%、「酪農家に関する番組などに触れて」が21.3%の順。「国産」は原因とみられている。

【減った理由】は給食がなくなったことが28.3%で飛びぬけて高く、環境要因の変化が大きな原因とみられている。

【若年層と牛乳の関わり】15~19歳の牛乳類の飲用利用の増加意識は11.3%で、他世代と比べて最も低い。一方、減少意識は6.6%で、他世代より高めの傾向があった。「増えた事情」は「伸ばしたい」が25.3%、「味がおいしい牛乳をみつけた」が19.0%など、他世代と比べて大きく高い。

「そのまま食べられる」がトップ

カット野菜の購入理由



マイボイスコム(株)は1月27日、「カット野菜・パッケージサラダに関するアンケート調査」の結果を公表した。全国の10~70代の男女1万86人から回答を得た。

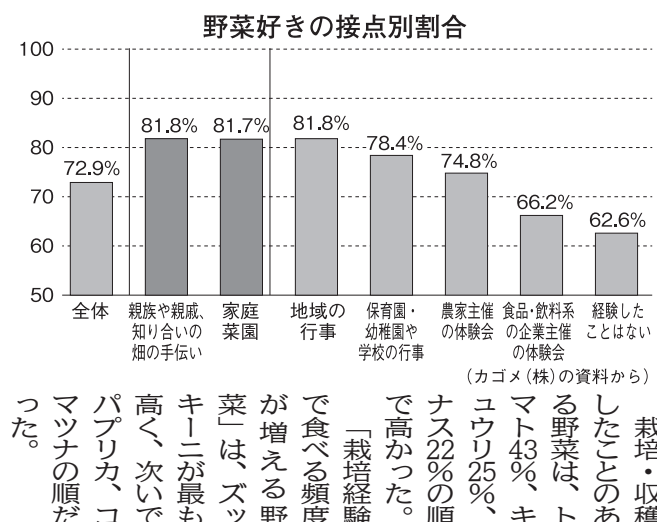
【カット野菜・パッケージサラダ】「そのまま食べられる」が最も高かった。「後片付けが楽」は男性若年層や女性30代での比率が高い。

【直近1年間購入頻度】は「月に1回以下」が27.6%、「週1回程度」が23.6%、「月に2~3回」が21.9%の順。週1回以上購入者は5割で、男性の方が購入比率が高く、10~20代と60~70代で特に高い。女性は高年代層でやや高い傾向があった。

【カット野菜購入意向】「カット野菜購入意向(主目)」は、「購入したい」が31.1%、「やや購入したい」が22.6%で、合わせて5割強だった。購入意向者の比率は、女性の方がやや高く、10~50代では各60%台だった。カット野菜直近1年間購入者の購入意向の比率は

栽培・収穫経験で野菜好きに

トマトが4割強でトップ



カゴメ(株)は12月20日、「野菜定点調査2021」の結果を公表した。全国の15~69歳の男女4680人から回答を得た。

【野菜の種植えや水やり】「野菜の種植えや水やり」が66.9%、「実った野菜の収穫」が70.0%だった。「経験なし」の人と比べて、野菜好きのスコアが30%以上高かった。

【野菜好きの接点別割合】「野菜好きの接点別割合」は、図のとおり。身近なところで日常的・長期的な野菜との接点を持つことで、習慣的に野菜を多く摂取できている要因になっているとみられる。次いでキャベツ、ニンジンだった。

栽培・収穫経験で食べる野菜が増える野菜は、ズッキーニが最も高く、次いでパプリカ、コマツナの順だった。

秋田県・西仙北の資料展示

戦後開拓の苦難を伝える



(写真提供: 上野台部落会)

秋田県南東部の大仙市に、西仙北という戦後開拓地が存在した。21年度は大仙市アーカイブズの開館5周年を迎え、太平洋戦争開戦から80年など、節目の年が重なったことから、開館5周年記念企画展「ふるさとの災害記録が語る地震・水害戦争」が開催された。

その中の出張展示が、10月13~26日に「陸軍強首演習場と戦後開拓(西仙北)」と題して、同市大綱交流館エントランスホールにて行われ、開拓の苦難の歴史が写真や資料で紹介された。展示の内容と地域の開拓の歴史を紹介する。

主に紹介された開拓地は、「上野台」という地域。戦前は強首演習場という、陸軍演習場の1つだった土地(現在の同市強首地域)が、上野台と大巻という地名で開拓された。

軍用跡地は国有地であることが多かったため、比較的に早く農地として提供される強みがあり、強首演習場への入植は上野台開拓事業として戦後50年の45(昭和20)年10月から開始。同県内では、同様に能代市の東雲原の陸軍飛行場跡地へも入植が行われていることも紹介されている。

復員軍人などの就労対策として、国が戦後の緊急開拓事業の要綱を定めるよりも先に開拓が始まった。51年までに計40戸が入植したが、その後6戸も出始めたものの、畑作を諦め、酪農へ転換する農家も多く出た。その後様々な困難に見舞われたが、94年には牛乳販売金額が1億円を突破するまでに至った。同地域の戦後開拓の歩みは、集落の誕生50周年を記念して刊行された『上野台部落誕生五十周年記念誌』の中でも詳しく紹介されている。

上野台開拓事業の際に住居に転用された廠舎

春型枝病斑部除去の徹底を モモせん孔細菌病の防除対策

モモせん孔細菌病はモモやスモモに寄生する病原菌で起こり、雨が降っている時に風もあると、菌が雨滴に混じって分散し、感染が拡大する。

薬剤散布だけで被害を防ぐことはできないため、耕種的・物理的・化学的防除を組み合わせた総合的な対策に取り組むことが必要となる。福島県農業総合センター果樹研究所のマニュアルから、対策を紹介する。

～耕種的防除～

伝染源となる春型枝病斑の発生のピークは4～5月頃だが、開花直前～7月頃まで長期間発生する場合があるため、病斑の切除は複数回実施する。「枝の表面が黒ずみ亀裂が生じてへこむ」「新葉が赤っぽい」「新梢の伸びが悪

い(部分的に芽が枯死している)」などの症状がみられたら、すぐに切除する。

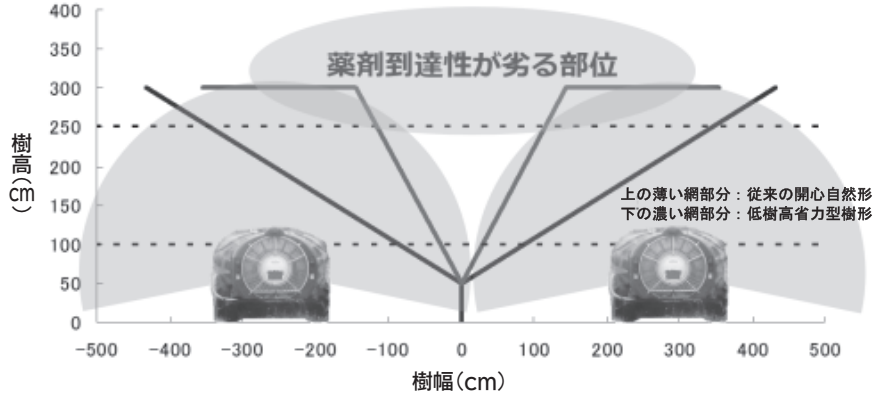
切除した枝でも再び病斑が発生する場合があるため、可能な限り基部から切除する。散布した薬剤の葉斑で発見が難しい場合は、芽の生育不良を目安にして病斑を探すのがポイント。

一部分に集中して発病する「ツボ状発生」がみられた場合、必ず春型枝病斑が隠れているため、できるだけ早く見つけ出して切除する。被害が激しいところは早めに袋かけも行う。

～物理的防除～

低樹高、余裕のある空間配置などを心がけ、薬剤が到達しやすい樹形・樹高を維持する(図1)。湿った風が通り

図1 低樹高省力型樹形の薬剤透過性



やすい園地は特に注意が必要。防風ネットを設置するなどの対策を行う。また、雨が続き園地に長時間滞水すると、葉の気孔が開き、急激に感染が拡大する危険

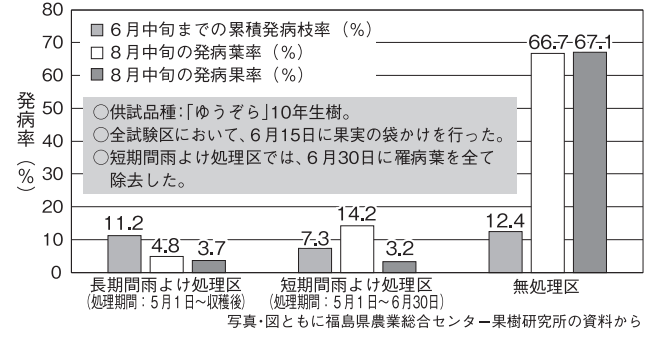
がある。園地内の排水対策に気を配る。

落花期～収穫終了後まで行うのが効果的だが、果実の袋かけを併せて実施することで、落花期～袋掛け終了後までの短期間の雨よけ処理でも、被害を抑えることができる。果実の着色がやや低くなる場合があるが、等級に影響するような果実品質の低下の心配はない。雨よけハウスは防除効果が高く(図2)、収穫期の雨による品質低下の防止も期待できるため、導入を検討する。

～化学的防除～

薬剤は、最も殺菌効果の高い無機銅

図2 雨よけ処理による被害の低減効果



剤を、各地域の防除暦に準じて選択し、3月下旬頃など開花前の時期から行う。また、散布はなるべく雨が降る前に行う。ボルドー液(硫酸銅と生石灰の混合溶液)の調整を正しく行い、効果を最大限に発揮させることもポイント。苗木や幼木にもしっかりと散布する。収穫までの日数等に注意し、抗生物質を4月下旬に使用し、5月以降は殺菌剤を袋かけ前まで散布するなど、切れ目の無い防除が必要となる。

なお、越冬伝染源の密度を低くするため、秋期の防除は3回、2週間間隔で確実に薬剤散布を実施する。

モモ出荷量9%増 21年度 山梨の好天等で

農水省が1月25日に公表した21年産の「モモの結果樹面積、収穫量及び出荷量」によると、主産県の好天が影響し出荷量が増加した。

モモの収穫量は10万7300 tで、前

年産と比べて8400 t(8%)増。出荷量は9万9600 tで、8300 t(9%)増加した。県別の収穫量割合は、山梨32%、福島23%、長野10%の順。

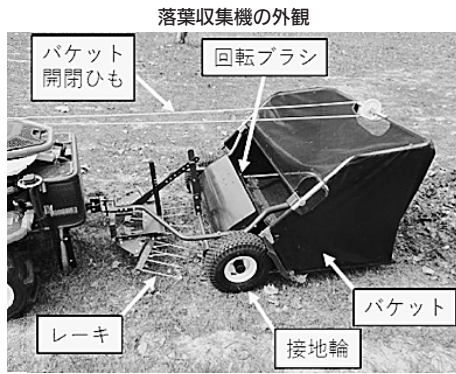
10 a当たり収量は8%増と、前年を上回った。主産県の山梨が開花期の天候に恵まれ、着果数が増加したことなどによる。これにより全国の収穫・出荷量も増加したとみられている。

落葉収集機でリンゴ黒星病低減 無処理区の約7分の1に

リンゴ黒星病は近年、使用可能な農業への耐性菌の出現が確認されている。発生を低減させるには、発生源となる前年の落葉を回収し樹園地の外に出すことが有効だが、積雪後に葉が落ちるため、雪解け後に地面に張り付き、既存の機械では除去できない。また、手作業では大きな手間がかかる。

そこで農研機構は共同研究機関とともに、効率的にリンゴの落葉を収集できる機械を開発・実用化した。

収集機は、写真のような形状。乗用型草刈機でけん引して使用する。地面からかき起こした落葉を回転ブラシでバケットに収容する。バケット内の落葉を樹園地外の集積所に排出する時に

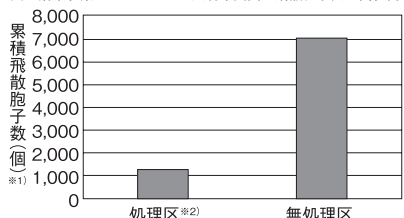


も、運転席に座ったまま排出操作を行うことができる。

現地試験の落葉除去率は、8～9割を達成した。飛んだ菌の孢子数は、無処理区の7分の1程度に抑えられた(図)。樹冠下など走行作業ができない場所を含めた樹園地全体でも、5～8割を達成。また、手持ちのガーデンレーキを用いた手作業での作業能率が0.9 a/(人・1時間)だったのに対し、約30 a/(人・1時間)と、手作業の約30倍の作業能率で収集することができた。

収集機は3月中の販売を予定している。価格は、スーパー本体が約23万円(税別)、落葉収集レーキが約4.4万円(税別)を予定している。

図 落葉収集によるリンゴ黒星病原菌の飛散孢子数の変化例



※1) 累積飛散孢子数:1日当たり3.5cmの両面テープに張り付いた孢子を計数
※2) 処理区:落葉除去割合8～9割(目視による)
農研機構の資料から

トマト栽培、振動で害虫防除 受粉も促進しダブル効果

コナジラミ類の排せつ物は、野菜の「すす病」の原因となる。特にタバココナジラミは、重大な被害を与える植物ウイルス病(トマト黄化葉巻病など)を媒介する。コナジラミ類は様々な化学農薬に対する強い抵抗性がある。また、防除で用いられてきたセイヨウオオマルハナバチが特定外来種に指定されるなど、様々な障害がある。

そこで、電気通信大学などの研究機関は、磁歪材料(磁場の変化により伸縮する材料)を用いた振動により、これらの害虫を防除し、同時にトマトの受粉も促す技術を開発。23年度を目途に製品化を予定している。

栽培施設の上部に磁歪振動装置を設置し、防除に有効な異なる300Hz、30Hzの2種類の周波数の振動を発生させた。パイプからつながった金属ワイヤーにトマトのつるをつなげて、振動が伝わるようにした(図1)。複数の県の実証で振動によりコナジラミ類の定着を阻害し、防除することができた(図2)。また、振動を与えることで、与えない場合や、ホルモン剤を与える

図1 装置を設置したトマト株のイメージ

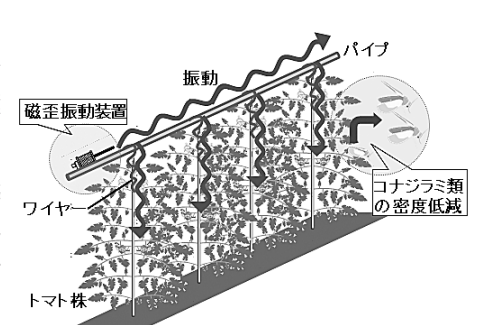


図2 オンシツコナジラミの密度(平均値)の推移

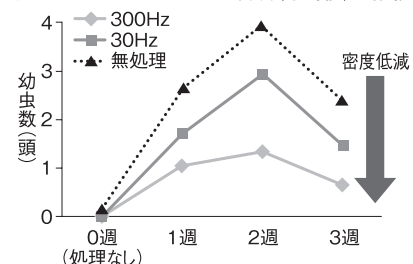


図1、2ともに電気通信大学などの資料から

場合よりも着果数が多くなったことから、振動による着果促進の効果も認められた。振動による効果は、草丈やよきの太さの影響は受けなかった。

今後は、粘着板や防虫ネットなどの既存の技術との組み合わせで、環境を守りつつ省力化を目指し、天敵昆虫を含めた様々な生物に与える影響も注視していく予定だとしている。

オンラインで酪農体験を実施

北海道・弟子屈町、渡辺さんが発表

コロナ禍で、生活の様々な行動が制限されており、酪農に触れ、牛乳の消費促進などにもつながる期待がある「酪農体験」も、例外なく制限を受けている。

そんな中、実際の見学が行えない制限にも負けず、東京の中学校とオンラインでつながり、子供たちに酪農体験を届けた戦後開拓酪農家を紹介する。

オンライン酪農体験を実施したのは、北海道で「渡辺体験牧場」を営む渡辺隆幸さん(59歳)。日本酪農教育ファーム研究会と(一社)中央酪農会議の共催でオンライン開催された「21年度酪農体験ファーム実践研究集会」で、共に酪農体験を実施した東京の中学校の校長とともに自らの取り組みを発表した。遠隔地でも、酪農家と



教室の子どもたちがオンラインでコミュニケーションを取ることができたメリットを紹介。会話をしながら乳牛や牧場の様子を紹介したり、最後に予め配送しておいた牛乳を飲むなどして、充実した体験ができたことを報告した。

渡辺体験牧場は、道東に位置する川上郡弟子屈町にある。発表を行った隆幸さんは、二代目。妻の裕子さん、子の周平さん(牧場長)・伊織さんとともに、従業員も含めた形で家族経営を行っている。摩周山麓の草原に70haの土地を持ち、120頭の乳牛を飼養している。

隆幸さんの父・三郎さんと母・テルさんは、55年に入植した。原始林そのままの大木を鋸と鋏のみで切り倒して根を掘り起こし、ようやく畑にできた。水や電気もなく、特に冬は息もできないほどの吹雪の中、必死に夫妻が開拓した牧場を、元気に盛り上げ守っ

ている。

渡辺さん(写真提供: (一社)中央酪農会議)は、21年8月1日現在の酪農ヘルパー要員数は、全国で1654人(前年比119人減)となっている。そのうち、専任ヘルパーは973人(51人減)、臨時ヘルパーは681人(68人減)だった。女性の専任ヘルパーは全国で144人(2人減)で、内訳は、北海道が70人(4人減)、都府県が74人(2人増)。

全国で要員119人減少

21年酪農ヘルパー利用実態調査

(一社)酪農ヘルパー協会は12月1日、「酪農ヘルパーの利用実態(速報)」を公表した。需要に対する担い手の少なさが問題となっている。

21年8月1日現在の酪農ヘルパー要員数は、全国で1654人(前年比119人減)となっている。そのうち、専任ヘルパーは973人(51人減)、臨時ヘルパーは681人(68人減)だった。女性の専任ヘルパーは全国で144人(2人減)で、内訳は、北海道が70人(4人減)、都府県が74人(2人増)。

全国の利用組合数は273組合(北海

道86組合、都府県187組合)で、前年と同じだった。利用組合参加戸数は、北海道が134戸減、都府県が239戸減で計1万13戸(1利用組合当たり37.4戸)となった。

20年度の利用農家一戸当たりの年間利用日数は全国平均で23.67日(0.07日増)。北海道が23.57日(0.25日減)、都府県が23.75日(0.33日増)利用している。

年間12日以上利用した農家は、利用農家全体のうち66.9%(同率)で、うち北海道は60.0%(3.7%減)、都府県が72.5%(3.1%増)となっている。

渡辺体験牧場では、個人・団体双方への酪農体験を提供しており、乳しぼりや牛へのブラッシング、草地のトラクターでの周遊のほか、開拓当時の作業を体験することができる「開拓、まるた切り体験(両引き鋸で木を切り、切った木は持ち帰ることができる)」なども行っている。日本語のほか、英語・中国語にも対応したパンフレット

を用意。少しでも多くの人に酪農への理解と実感を持ってもらうべく、様々な体験プランを設けている。

積極的に酪農への理解を推進しながら牧場を盛り上げる渡辺体験牧場に、一日も早く、実際に牧場体験に人々が訪れることができる日が戻ることを望まれる。コロナ禍の逆境をバネに、遠隔地からの酪農体験を成功させた渡辺体験牧場の挑戦は続く。

蹄を実施後、脱脂綿と伸縮性包帯で被覆した。試験区は病変部にオゾン軟膏を5g塗布し、対照区は無塗布の状態にして比べた。発症日を100とし、治癒過程を5段階に分けて画像解析ソフトで判定した。

乳牛の蹄底潰瘍、オゾン軟膏で治療

抗菌剤を使わずに回復

蹄底潰瘍の発生は、農場への経済損失が重大で、乳量の減少、繁殖成績の低下などを招く。耐性菌の出現や生産物への残留の問題から、抗菌剤を使わない治療法が求められている。広島県農業共済組合は、人の口腔外科医療分野などで使用されている「オゾン軟膏」を用いて、抗菌剤を使わずに蹄底潰瘍を治療する方法を考案した。

～方法～

県内で飼養され、蹄底潰瘍を発症したホルスタイン種経産牛17頭(フリーストール飼養牛7頭、タイストール10頭)の17蹄を供試した。試験区は現在発症中の10頭、対照区は同病の過去データ7頭分で比べた。

病変部にヒールレス削蹄を行い、健康蹄への蹄ブロックの装着等の治療削

蹄を実施後、脱脂綿と伸縮性包帯で被覆した。試験区は病変部にオゾン軟膏を5g塗布し、対照区は無塗布の状態にして比べた。発症日を100とし、治癒過程を5段階に分けて画像解析ソフトで判定した。

～結果～

第7病日時点の病変部面積は、試験区で42.0%、対照区で68.9%で、試験区で有意に縮小した。1回の塗布で治癒に至る症例が多く、第7病日目に再度塗布が必要だった症例も回復に向かい、写真のように蹄底角質の形成が起

オゾン軟膏による回復の様子



0日目

7日目

21日目

写真提供: 広島県農業共済組合

こった。

オゾン軟膏は、殺菌効果のあるオゾンの長期間保存を可能とした製剤。動物用の認可が下りれば、薬局などで簡単に購入することが可能になるとみられている。

山林帰りの靴・衣服洗浄を徹底

イノシシ生息地の豚熱対策

豚熱は未だ収束の見通しが立たず、根気強い対策が求められる。農水省の資料を基に、豚熱感染事例での野生イノシシによるウイルスの持ち込みへの対策を4点にまとめた。

1 農場周囲の消毒等

①農場周囲のエサ場となりやすい場所や雑木林、河川など隠れ場所の伐採・整理整頓②柵の外側を定期的に消毒する③農場内へのウイルス侵入を想定した衛生管理区域内の定期的な消毒の徹底一などが重要。

2 離乳舎における衛生管理

①畜舎内用の長靴への履き替え②畜舎内用衣服への着替え③畜舎立ち入り時の手指消毒④畜舎に持ち込む資材の消毒一などを行う。

3 消毒液濃度と交換頻度

踏込消毒槽など、一定期間使う消毒液は、汚れていなくても最低1日に1回は交換する。外部から持ち込む一輪車なども、地面と接する部分だけでなく、全体を消毒する。

4 山林等に入った際の注意

野生イノシシで感染が確認された地域では、登山や狩猟などで山林に入った時には、山林からウイルスを持ち帰らないため靴・衣服の土を山で落とし、帰宅後直ちに洗浄する。また、1週間程度は家畜がいる施設に近寄らないようにする。

帰ってきた!!

日井の養豚

ワンポイント管理

今年の夏は猛暑が予想されておりましたが、トンガの海底火山の大規模噴火の影響で冷夏になるとも言われています。予想はどうかあれ、半年後にはその答えが出ます。

立春を過ぎ、暦の上では「春」とはなったものの、寒い日が続いています。

気象庁は2021年の平均気温確定値を公表しました。20年までの30年間の平均値より0.61度上昇。1898年の統計開始以降3番目、20年、19年に次ぐ高さで、温暖化が顕著となりました。

夏場対策の準備を

対応は先手必勝で、今の時期から計画的に準備を始めることが肝要となります。暑さによる繁殖成績の低下で、来年の夏場の出荷頭数の落ち込みを招かないよう、この時期からの夏場対策を実践したいものです。

(全関連参事 日井靖彦)

畜舎特例法、4月1日施行

建築利用計画認定で基準緩和

農水省は、畜舎特例法（畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律）の基準等に係る省令の概要を公表した。畜舎特例法（21年5月19日交付、以下「新法」）における畜舎等の利用方法等に関する「利用基準」や、安全上支障がないと認められる畜舎等の構造等に関する「技術基準」などに係る省令が21年12月16日に交付された。新法は22年4月1日に施行する。

畜舎等建築の低コスト化により、畜産・酪農の国際競争力の強化を図るため、建築基準法の特例を定める。畜舎等の建築及び利用に関する計画（畜舎建築利用計画）の認定制度を創設。都道府県知事の認定を受ければ、建築基準法令（建築基準法及び政省令等）を適用せずに建築、利用できる。

①対象となる畜舎等の定義

平屋で居住のための居室を有さず、建築士が設計したものが対象となる。

畜舎：家畜を飼養する施設、搾乳施設、集乳施設（飼養施設に付随するもの）。これらの施設に附属する門または扉。施設の内部にある、軽微な執務・作業などに利用する室。

堆肥舎：家畜排せつ物の処理または保管の用に供する施設のうち、屋根及び柱もしくは壁を有するもの。施設に附属する門または扉。施設の内部にある、軽微な執務・作業などに利用する室。

袋詰めされた堆肥等の製品化したもののみを保管する倉庫は該当しない。

②対象となる畜舎等の高さ

〔現状〕（建築基準法、以下同）高

さ13m以下、軒高9m以下→〔新法〕高さ16m以下（軒高は設定しない）

③畜舎建築利用計画における技術基準に係る計画申請・審査が不要となる面積

〔現状〕（建築確認が不要な面積、都市計画区域等外）木造500㎡以下、木造以外200㎡以下→〔新法〕（市街化区域・用途地域外）木造、その他の区別なく3000㎡以下

④畜舎等の基礎に係る基準緩和

〔現状〕基礎の値入れの深さは12cm以上とし、かつ、凍結深度より深いものとする等→〔新法〕基礎に係る深さの規定は設けない。

⑤建築基準を緩和した畜舎等の利用基準

畜舎の利用方法等に関する利用基準と畜舎の構造等に関する技術基準を組み合わせることで、両者が相まって畜舎の安全性を担保する。A、Bの二つの基準を設定し、農業者等はどちらかを選べる。

A構造畜舎等は、簡易な利用基準と建築基準法と同等の技術基準の組み合わせ。B構造畜舎等は、標準的な利用基準と建築基準法より緩和された技術基準の組み合わせ。

B構造畜舎等は、床面積に応じて、1日当たりの最大滞在者数及び延べ滞在時間を設定。例えば、1000㎡以内は最大滞在者数4人・延べ滞在時間8時間以下、1001～2000㎡は同8人・同16時間以下としている。

また、定期的な避難訓練の実施に関する記録を作成し、少なくとも1年間保存しなければならない。

A・B構造畜舎等共通で、午後10時から午前4時までの間は、やむを得ない場合を除き、滞在しないこと、避難経路上に当該経路をふさぐ物品を置かないこと、二つ以上の避難口が特定されていること一併も規定された。

同省は今年度中に、農業者・建築士・団体への説明や、Q&Aの作成などを行う。

交雑去勢・雌4等級以上2割超え

21年格付結果 歩留等級も向上

（公社）日本食肉格付協会は21年（1～12月）の牛・豚枝肉格付結果を公表した。牛全体の格付頭数は微増となった。交雑種去勢の肉質3等級以上比率は前年に続き70%を超え、和牛去勢の4等級以上比率は上昇した。両品種とも歩留等級が向上している。

牛全体の格付頭数は89万4203頭で、前年より0.2%（1882頭）増加した。内訳をみると、交雑種（雄雌含む）が0.6%増、和牛（同）が1.4%増、乳用種（同）

は3.3%減。和牛の増加傾向、乳用種の減少傾向が継続し、交雑種は増加に転じた。

主な品種の性別の格付結果をみると、交雑種去勢の格付頭数は前年比0.2%減の11万4062頭で、肉質3等級以上比率は0.3%減の70.2%だった。うち3等級は1.5%増の48.2%、4等級以上は1.2%増の22.0%。歩留まりは、A等級が0.6%増の10.6%、B等級が0.4%増の73.6%とそれぞれ増え、C等級は

増となっている。

このうち、乳用種雌の出生頭数は17万5654頭（105.6%）だった。北海道は13万564頭（106.5%）、都府県は4万5090頭（103.1%）で、6月を除き、ともに前年を上回って推移している。

乳用種雄の全国の出生頭数は10万9274頭（99.8%）。性選別精液活用の増加により、乳用種雄の出生頭数は減少傾向が続いているが、同期は微減にとどまった。乳用種雄と雌の出生割合は、38.4%：61.6%だった。

交雑種の全国の出生頭数は17万1946頭（99.1%）。全出生頭数に占める割合は35.4%だった。乳用牛への黒毛和種の交配率が高止まりとなっていることから、出生頭数の割合は、ほぼ横ばいで推移することが予想される。

0.9%減の15.9%となった。

交雑種雌の格付頭数は1.4%増の10万2190.5頭で、3等級以上比率は1.4%増の66.5%だった。うち3等級は1.1%減の45.3%、4等級以上は2.5%増の21.2%。歩留まりは、A等級が1.4%増の15.2%、B等級が0.2%増の70.7%とそれぞれ増え、C等級は1.5%減の14.1%となった。

和牛去勢の格付頭数は1.4%増の26万2006.5頭、和牛雌も1.4%増の20万2898頭だった。和牛去勢の4等級以上比率は1.8%増の87.8%で、うち4等級は1.9%減の33.9%、5等級は3.7%増の53.9%だった。5等級の増加傾向が継続している。歩留まりは、A等級が0.7%増の95.5%で、B等級は0.7%減の4.2%となった。

酪農家での性選別精液（乳雌）の利用割合の増加等に伴い、乳用雄子牛の

2021年1～12月 牛枝肉格付結果

	歩留等級	肉質等級					計	格付頭数	
		5	4	3	2	1			
交雑去勢	21年	A	0.7	4.5	4.2	1.1	0.0	10.6	12,035.0
		B	0.7	14.7	36.8	21.3	0.0	73.6	83,901.0
		C	0.0	1.4	7.1	7.0	0.3	15.9	18,126.0
		計	1.4	20.6	48.2	29.5	0.4	100.0	114,062.0
交雑種雌	20年	A	0.6	4.2	4.2	1.1	0.0	10.0	11,448.0
		B	0.6	14.1	37.8	20.6	0.0	73.2	83,675.0
		C	0.0	1.3	7.7	7.5	0.3	16.8	19,201.0
		計	1.2	19.6	49.7	29.2	0.3	100.0	114,323.0
和牛去勢	21年	A	53.3	32.3	8.7	1.4	0.0	95.5	250,327.0
		B	0.6	1.7	1.2	0.7	0.0	4.2	10,936.5
		C	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	743.0
		計	53.9	33.9	9.8	2.1	0.2	100.0	262,006.5
	20年	A	49.5	33.8	10.0	1.5	0.0	94.8	244,917.0
		B	0.7	2.0	1.4	0.8	0.0	4.9	12,734.0
		C	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	742.0
		計	50.2	35.8	11.4	2.4	0.2	100.0	258,392.0

出生頭数の減少が続いている。乳牛去勢肥育牛の出荷頭数が減り、20年の格付頭数は4.8%減の14万9355頭だった。3等級以上比率は前年より0.5%減少し、2.6%となった。

豚の格付頭数は1293万9224頭で、前年より1.7%（21万3068頭）増加した。「上」以上比率は49.4%で0.1%増加した（極上が0.4%増の0.8%、上が0.3%減の48.6%）。近年、「上」以上比率は安定的に推移している。

乳雄・交雑微減 乳雌は5.6%増

21年4～11月の出生頭数

Jミルクが1月28日に公表した22年度の生乳及び牛乳・乳製品の需給見通しでは、全国の乳用種雌・雄、交雑種の出生頭数実績（21年4月～11月の8ヵ月間）も示している。（独）家畜改良センターの乳用雌牛頭数（速報値）をまとめたもの。それによると、乳用種雌の出生頭数は前年同期を上回り、乳用種雄及び交雑種は微減となっている。

全国の乳用牛からの出生頭数は、合計で48万5717頭（前年同期比101.8%）と前年同期を上回った（和牛受精卵移植による出生頭数含む）。地域別では、北海道は30万801頭で前年同期比1.8%増、都府県は18万4916頭で同じく1.8%

乳用種で連続発動

牛マルキン12月分

農畜産業振興機構は2月8日、肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）の交付金単価（21年10・11・12月分、確定値）を公表した。12月分は、乳用種で標準的販売価格が標準的生産費を下回ったため、引き続き交付が行われ

る。交雑種及び肉専用種では発動がなかった。

乳用種1頭当たりの交付金単価は、4万420.8円（前月は3万3033.6円）となった。前月と比べると、販売価格はほぼ同額だったものの、素畜費の上昇で生産費が増加した。結果、生産費と販売価格の差額が拡大し、交付金は増額となった。

畜産物需給見通し

牛枝肉

不要期にコロナ感染急拡大で荷動きが悪化

1月の相場は例年同様、中旬に軟調となった。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、「まん延防止等重点措置」が適用される都道府県が増え、下旬には相場がさらに下がった。

【乳去勢】1月の東京市場乳牛去勢B2の税込み平均枝肉単価(速報値、以下同じ)は1029円(前年同月比104%)となり、前月に比べ55円下げた。

農畜産業振興機構の需給予測によると、2月の乳用種の全国出荷頭数は2万3600頭(93%)で引き続き前年同月を下回ると見込んでいる。

【F1去勢】1月の東京市場の交雑種(F1)去勢税込み平均枝肉単価は、B3が1481円(前年同月比94%)、B2は1322円(93%)となった。前月に比べB3は62円下げ、B2は22円上げた。

同機構は2月の交雑種の全国出荷頭数を1万8600頭(109%)と、増加傾向が続くと予測している。

【和去勢】1月の東京市場の和牛去勢税込み平均枝肉単価は、A4が2363円(前年同月比97%)、A3は2160円(96%)となった。前月に比べそれぞれ215円、193円下げた。

同機構は2月の和牛の全国出荷頭数を3万4700頭(104%)と、増加を予測。牛全体の出荷頭数は7万8300頭(101%)で、引き続き前年同月を上回ると見込んでいる。

一方、2月の輸入量は総量で3万8500t(103%)と予測。内訳は冷蔵品1万7200t(96%)、冷凍品2万1300t(110%)。冷蔵品は、豪州及び米国における現地価格の高止まり等により、

外食需要停滞で弱気の展開

前年同月をやや下回ると予測。冷凍品は、豪州産の輸入量が現地価格の高止まり等により減少するものの、他国産の輸入量が増加することから、前年同月をかなり上回ると見込んでいる。

新型コロナウイルスの感染急拡大で、景気の低迷が懸念されている。外食需要は再び停滞する見込み。また、食料品やガソリンなど多くの品目で値上がりし、消費者の節約志向が高まっている。

2~3月は閑散期で、牛肉の需要は弱く、相場の上げ要因が乏しい。一方、出荷頭数は増加傾向が続くと予測。荷動きの悪化で、相場は弱気配が続く見通し。消費者の節約志向から、和牛は弱もちあいか。乳牛去勢と交雑種は、量販店で一定の引き合いが見込まれる。

向こう1ヵ月の東京市場の税込み平均枝肉単価は、乳牛去勢B2が1000~1050円、F1去勢B3が1350~1450円、B2は1200~1300円、和牛去勢A4が2300~2400円、A3は2100~2200円での相場展開か。

1月の子牛取引状況

(頭、kg、円)

ブロック	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	597	514	288	289	222,161	227,086	771	786
	F1去	1,759	1,718	332	326	401,445	388,653	1,209	1,192
	和去	1,996	2,262	326	322	831,989	818,506	2,552	2,542
東北	乳去	1	—	223	—	110,000	—	493	—
	F1去	5	1	247	318	235,840	295,900	956	931
	和去	2,415	2,962	316	314	742,890	778,996	2,351	2,477
関東	乳去	42	63	372	342	349,983	334,819	940	978
	F1去	131	146	341	344	426,011	409,358	1,248	1,190
	和去	709	988	318	309	795,095	823,473	2,503	2,668
北陸	乳去	—	—	—	—	—	—	—	—
	F1去	—	—	—	—	—	—	—	—
	和去	—	182	—	291	—	766,222	—	2,635
東海	乳去	7	6	271	287	228,329	251,900	842	878
	F1去	38	57	312	315	311,387	332,354	998	1,055
	和去	399	250	279	266	869,574	818,250	3,117	3,071
近畿	乳去	—	—	—	—	—	—	—	—
	F1去	—	—	—	—	—	—	—	—
	和去	442	427	261	253	815,184	887,102	3,121	3,506
中四国	乳去	42	41	263	269	213,060	206,666	809	767
	F1去	281	306	337	338	386,617	394,674	1,149	1,169
	和去	763	1,114	298	296	779,096	775,063	2,619	2,618
九州・沖縄	乳去	5	3	321	305	290,180	155,467	904	510
	F1去	323	389	337	335	390,810	405,213	1,158	1,208
	和去	10,971	8,704	294	295	789,643	805,154	2,685	2,733
全国	乳去	694	627	292	293	229,737	236,470	787	807
	F1去	2,537	2,617	334	330	398,042	391,712	1,192	1,187
	和去	17,695	16,889	301	301	790,243	803,288	2,625	2,669

注：(独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。—は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

肉類への支出金額2.3%減

21年家計調査、購入量も減少

総務省統計局が2月8日に公表した21年(1~12月)の家計調査報告によると、全国一世帯(二人以上の世帯、平均2.93人)当たりの食品への支出金額は前年比1.0%減の95万2812円となった。うち肉類(生鮮肉・加工肉、輸入品を含む)への支出金額は9万6776円で、2.3%減だった(表)。

生鮮肉の購入数量は52.2kg(前年比2.5%減)で、支出金額は7万8229円(2.1%減)。牛・豚・鶏肉の金額・数量はいずれも20年を下回っている。

20年は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛や在宅勤務等により、生鮮肉の内食向け需要が大きく伸びた(支出金額が前年比11.8%増)。21年は、その反動で前年割れが続いた。だが、コロナ禍の前の19年と比べると、牛・豚・鶏肉

2021年 肉類支出金額 (円、%)

肉類	金額	20年比	19年比
肉類	96,776	97.7	108.3
生鮮肉	78,229	97.9	109.4
牛肉	23,210	98.0	109.6
豚肉	31,892	97.1	107.6
鶏肉	16,915	97.9	108.5
合いびき肉	2,959	96.0	113.3
その他	3,252	106.7	129.0
加工肉	18,547	97.0	104.0

資料：総務省統計局「家計調査結果」

の金額・数量はいずれも上回っている。コロナ感染急拡大で、内食向け需要が再び増えることも予想される。

牛肉の購入数量は6.7kg(6.2%減)、支出金額は2万3210円(2.0%減)。平均価格(100g当たり)は344.5円(4.5%増)で15.0円上がった。家庭内消費の割合が最も高い豚肉は22.6kg(1.9%減)、3万1892円(2.9%減)。平均価格は141.4円で前年並みだった。

加工肉(ハム、ソーセージ、ベーコンなど)への支出金額も1万8547円(3.0%減)と減ったものの、19年の金額を上回っている。

豚枝肉

出荷頭数減少と鍋物需要で、相場はもちあいか

1月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が505円(前年同月比102%)、中物は455円(100%)となった。前月に比べそれぞれ73円、97円下げた。中旬に相場が緩んだが、上物は月末まで500円前後で底堅く推移した。農水省の肉豚生産出荷予測によると、2月は130万9千頭(前年同月比98%、平年比99%)、3月は144万4千頭(95%、101%)と前年を下回って推移すると見込んでいる。

農畜産業振興機構の需給予測によると、2月の輸入量は総量で7万200t(前年同月比109%)の見込み。内訳は冷蔵品3万2900t(104%)、冷凍品3万7300t(115%)。冷蔵品は前年の輸

素牛

スモール・和子牛ともに弱基調か

【乳素牛】1月の乳素牛の全国1頭当たり税込み平均価格(左表、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳去勢が22万9737円(前年同月比91%)、F1去勢は39万8042円(85%)だった。前月に比べ乳去勢は6733円下げ、F1去勢は6330円上げた。

両品種の枝肉は、内食需要により一定の引き合いが見込まれている。素牛価格は、もちあいとみられる。

【スモール】1月の全国24市場の1頭当たり税込み平均価格(農畜産業振興機構調べ、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳雄が8万4852円(前年同

月比89%)、F1(雄雌含む)は15万928円(98%)だった。前月に比べ、それぞれ1万503円、7227円下げた。乳雄は、北海道・都府県ともに軟調な展開となった。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う「まん延防止等重点措置」の延長により、内食需要の増加が見込まれる。出荷頭数が前年を下回って推移すると予測されていることや、輸入冷蔵品の供給が不安定なこと等から、相場はもちあいで推移すると予想される。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が490~520円、中物は440~470円での相場展開か。

月比89%)、F1(雄雌含む)は15万928円(98%)だった。前月に比べ、それぞれ1万503円、7227円下げた。乳雄は、北海道・都府県ともに軟調な展開となった。

新型コロナウイルスの度重なる感染拡大による先行きの不透明感から、導入意欲が弱まり、両品種とも弱もちあいで推移か。

【和子牛】1月の和子牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格は、79万243円(前年同月比97%)となった。前月に比べ1万3045円下げた。前月を下回るのは4ヵ月ぶり。

和牛の枝肉相場が軟調となっている。子牛価格は弱含みで推移すると予想される。